

## 5・3 港湾整備関係

### 5・3・1 交通政策審議会港湾分科会

交通政策審議会港湾分科会（第 49～51 回）に於いて、主として全国の港湾計画についての報告及び審議が為された。国際コンテナ戦略港湾に関する計画変更として、「横浜港南本牧 MC3/4 の水深を-18m（現計画-16m）にする」が第 50 回港湾分科会（平成 24（2012）年 11 月 26 日）、「大阪港夢洲 YC 岸壁水深を-12m から-16m へ増深」と「神戸港第三航路を水深一律-16m、航路幅を 500m から 600m へ増幅員」、「神戸港六甲 6/7 号岸壁の 100m 延長、航路・泊地を-16m に増深」が第 51 回港湾分科会（平成 25（2013）年 2 月 27 日）にて審議された。

当協会からは港湾物流専門委員会委員長が委員として参画し、港湾利用者の立場から意見の反映を行った。

また、港湾分科会とは別に、時限付きのアドホックの会として、「港湾懇談会」が設置され、港湾物流専門委員会委員長が委員として選任され、会議に参加した。会議の主旨は港湾分科会では反映されにくい民間識者の声を聴くということで、「国際海上物流・港湾を考えるにあたっての今後の論点」と題し、今後港湾行政として検討すべき「課題」や「論点」について自由闊達な議論をするというもの。平成 24（2012）年 3 月 12 日の第 1 回会議から、同年 11 月 26 日まで合計 5 回の会議が開催され、全委員がプレゼンテーションを実施、港湾物流専門委員会委員長も第 5 回会議でプレゼンを行った。

### 5・3・2 港湾施設の出入管理システムの高度化

国交省は平成 24（2012）年 1 月に、同年 7 月 1 日から完全実施を目指していた「100%の三点確認（本人・所属・目的）」を、諸般の事情により 1 年延長し、平成 25（2013）年 7 月 1 日からとすることを決定した。

PS カード読み取り筐体の設置は、実証実験に応じた東京港以外の六大港に設置されたが、実施時期が近付き東京港は筐体を利用しない方式での三点確認を行う方針を取った。国交省は最大のコンテナ取扱港である東京港がシステム利用導入をしないとすると全国的普及への影響が大きいとし、平成 25（2013）年 1 月になり、機能を縮小した簡易型 PS カードリーダーを提案し、東京港もこれを受け入れる方向で調整を進めることとなった。

国交省は一年間を習熟期間として義務付けはしないとして、平成 25（2013）年 7 月 1 日からの三点確認実施の開始を提案した。これに伴い PS カードの無料発行期間を平成 26（2014）年 4 月末へ延長した。

当協会からは、PS カードの 100%に限りなく近い普及実現と、筐体設置料、システム利用料、人件費等のコスト負担増を国負担とするよう繰り返し要望を続けた。